

Sustainability Data Book

アニュアルレポート2018 別冊
サステナビリティ・データブック

2018 SCREEN Group
Year ended March 31, 2018

社会的側面の報告

労働力

- ・社員数
- ・地域別社員数
- ・平均年齢
- ・社員一人当たりの平均勤務年数
- ・社員一人当たりの平均年間給与
- ・離職者の状況

多様性

- ・女性社員数
- ・管理職・経営陣における女性比率および外国人比率
- ・社員における外国人比率
- ・障がい者雇用
- ・定年退職後の再雇用

雇用創出

- ・採用実績
- ・新卒入社者の3年後定着状況

ワークライフバランスの確保

- ・育児関連制度利用人数
- ・育児休職取得率
- ・介護関連制度利用人数
- ・有給休暇取得率

人材育成

- ・人材活用
- ・研修・自己啓発支援制度

労働安全衛生

- ・労災・事故発生件数
- ・安全衛生活動 指標と実績
- ・労働災害度数率
- ・労働災害強度率
- ・安全衛生教育の受講者数
- ・EHS教育体系

行動規範教育・社会貢献活動

- ・CSR憲章教育
- ・社会貢献活動

社外からの評価 (CSR関連)

- ・表彰・受賞・認定等

環境的側面の報告

環境マネジメント

- ・グループ会社におけるISO/OHSAS取得状況
- ・法令の順守状況とクレーム報告

環境会計

- ・環境保全コスト
- ・環境保全効果

温室効果ガス

- ・事業所別CO₂排出量
- ・エネルギー使用量
- ・CO₂排出量削減対策 主な具体的取り組み

輸送・物流

- ・物流に伴うCO₂排出量 輸送手段別内訳
- ・モーダルシフトによるCO₂削減量
- ・輸送にかかわるトラックの台数
- ・輸送副資材・製品の容器・包装材における環境配慮

化学物質

- ・PRTR法届出対象物質データ
- ・PCB処理状況

物質の投入量と循環量

- ・総物質投入量(資源の種類別投入量)

廃棄物・再資源化

- ・廃棄物等総排出量
- ・事業所別廃棄物等総排出量
- ・社外排出物の内訳
- ・社外排出物の内訳の表のうち、有価物量の内訳
- ・事業所別再資源化率

グリーン購入率

- ・グリーン購入率

水

- ・水使用量
- ・総排水量
- ・BOD、COD測定値

大気

- ・SO_x、NO_x排出量

製品の環境負荷削減

- ・グリーンプロダクツ(環境適合認定製品)の売上高占有率と認定製品数

グリーンバリュー21

- ・グリーンバリュー21・フェーズIVの目標と実績

マテリアルバランス

技術基盤

特許

- ・特許保有件数
- ・特許査定率

(注)事業・機能会社とは、下記8社を指す

事業会社: (株)SCREEN Semiconductor Solutions (株)SCREEN Graphics Solutions (株)SCREEN Finetech Solutions (株)SCREEN PE Solutions
(株)SCREEN Advanced System Solutions

機能会社: (株)SCREEN Manufacturing Support Solutions (株)SCREEN Business Support Solutions (株)SCREEN IP Solutions

社会的側面の報告

労働力

社員数

(人)

		2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
SCREENホールディングスと 事業・機能会社	男性	2,084	2,072	2,049	2,031	2,034
	女性	144	140	138	134	147
	計	2,228	2,212	2,187	2,165	2,181
SCREENグループ		4,968	5,082	5,182	5,422	5,835

地域別社員数 (SCREENグループ)

(人)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
国内(日本)	3,316	3,319	3,370	3,403	3,484
北米	385	386	353	368	384
欧州	403	454	448	470	508
アジア・オセアニア	864	923	1,011	1,181	1,459
合計	4,968	5,082	5,182	5,422	5,835

平均年齢 (SCREENホールディングスと事業・機能会社)

(歳)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
男性	44.6	45.3	45.6	45.6	45.5
女性	39.6	40.3	40.0	39.8	40.2
全体	44.3	45.0	45.3	45.3	45.1

社員一人当たりの平均勤務年数 (SCREENホールディングスと事業・機能会社)

(年)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
男性	19.8	20.4	20.7	20.6	20.1
女性	16.5	17.7	17.2	16.6	16.9
全体	19.6	20.3	20.4	20.3	19.9

社員一人当たりの平均年間給与 (SCREENホールディングスと事業・機能会社)

(円)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
	7,619,000	8,455,000	8,894,000	9,188,000	9,554,000

(注)1,000円未満は切り捨て。

離職者の状況 (SCREENホールディングスと事業・機能会社)

(人)

		2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
早期退職	男性	8	10	7	4	19
	女性	0	2	1	0	0
	計	8	12	8	4	19
自己都合	男性	8	23	18	10	8
	女性	1	1	4	1	0
	計	9	24	22	11	8
会社都合	男性	0	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
転籍	男性	35	47	22	11	21
	女性	0	1	0	0	1
	計	35	48	22	11	22
他	男性	3	2	5	3	3
	女性	0	0	0	0	0
	計	3	2	5	3	3

(注1) 定年退職者を除く。

(注2) 早期退職とは早期退職優遇制度による離職者。

多様性

女性社員数(SCREENホールディングスと事業・機能会社)

(人)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
総合	66	69	77	84	94
事務	78	71	61	50	53
計	144	140	138	134	147

管理職・経営陣における女性比率および外国人比率(SCREENホールディングスと事業・機能会社)

(人)

2018年3月期		管理職	(うち部長級以上)	執行役員	取締役
女性比率	男性	723	112	16	6
	女性	10	1	0	0
	計	733	113	16	6
	女性比率	1.36%	0.88%	0.00%	0.00%
外国人比率	日本人	726	110	16	6
	外国人	7	3	0	0
	計	733	113	16	6
	外国人比率	0.95%	2.65%	0.00%	0.00%

(注)取締役はSCREENホールディングスのみの集計。

社員における外国人比率(SCREENホールディングスと事業・機能会社)

(人)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
日本人	2,209	2,190	2,164	2,138	2,150
外国人	19	22	23	27	31
計	2,228	2,212	2,187	2,165	2,181
社員における外国人比率	0.85%	0.99%	1.05%	1.25%	1.42%

※国内事業所

障がい者雇用(SCREENホールディングスと事業・機能会社)

(人)

		2014年6月1日	2015年6月1日	2016年6月1日	2017年6月1日	2018年6月1日
雇用者数	男性	46	46	45	44	50
	女性	7	6	7	9	12.5
	計	53	52	52	53	62.5
雇用率		2.02%	2.02%	2.03%	2.05%	2.35%

(注)厚生労働大臣に報告する「障害者雇用状況報告書」(毎年6月)の人数とする。

定年退職後の再雇用(SCREENホールディングスと事業・機能会社)

(人)

		2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
雇用者数	男性	48	38	45	67	93
	女性	4	6	4	4	4
	計	52	44	49	71	97

雇用創出

採用実績(SCREENホールディングスと事業・機能会社)

(人)

		2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
新卒採用	男性	41	45	44	44	47
	女性	8	2	10	8	7
	計	49	47	54	52	54
中途採用	男性	3	7	3	27	63
	女性	0	1	0	0	5
	計	3	8	3	27	68

新卒入社者の3年後定着状況(SCREENホールディングスと事業・機能会社)

(%)

	2011年4月入社	2012年4月入社	2013年4月入社	2014年4月入社	2015年4月入社
男性	100	88.6	90.2	97.7	97.7
女性	—	100	75	100	100
全体	100	89.5	87.8	97.8	98.1

(注)4月1日および10月1日入社者を対象とする。

ワークライフバランスの確保

育児関連制度利用人数 (SCREENホールディングスと事業・機能会社)

(人)

		2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
産前・産後休暇取得者数		10	9	7	8	2
育児休職取得者数 (=取得開始年度)	男性	0	2	0	0	1
	女性	9	9	9	6	5
	計	9	11	9	6	6
育児短時間勤務制度 利用者数	男性	1	0	0	3	2
	女性	47	50	44	48	45
	計	48	50	44	51	47

育児休職取得率 (SCREENホールディングスと事業・機能会社)

(%)

		2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
育児休職取得率	男性	0	3	0	0	1.23
	女性*	100	100	100	100	100
	全体	10.23	14.86	12.33	8.82	7.14

※出産をした女性は全員育児休職を取得している為、取得率100%とする。

介護関連制度利用人数 (SCREENホールディングスと事業・機能会社)

(人)

		2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
介護休業取得者数*	男性	1	2	1	2	1
	女性	0	0	0	0	0
	計	1	2	1	2	1
介護休職取得者数*	男性	0	1	0	1	1
	女性	0	0	0	0	0
	計	0	1	0	1	1
介護短時間勤務制度 利用者数	男性	0	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0

※介護休業：法定通算93日まで／介護休職：法定の介護休業満了日の翌日から235日間

有給休暇取得率 (SCREENホールディングスと事業・機能会社)

(%)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
有給休暇取得率	70.9	71.5	75.9	75.0	74.5

人材育成

人材活用	研修・自己啓発支援制度
目標管理	階層別教育
自己申告	スキル・知識教育
多面評価	技術教育
キャリアチャレンジ異動	選抜研修(ビジネスリーダー養成コース)
社内公募	国内・海外MBA/MOT大学院派遣
社内インターンシップ	キャリア開発支援
	資格取得報奨金

労働安全衛生

(注) 労働災害(労災):就業中に発生した事象により医療機関にかかった負傷・疾病・死亡等。

業務上事故(事故):従業員の死傷を伴わない火災、爆発、ガス漏洩、薬品流出、倒壊、激突等およびこれにより生じた施設、機械設備の損壊等ならびに交通事故(物損のみ)。

労災・事故発生件数(国内グループ)

(件)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
SCREENホールディングスと事業・機能会社社員労災	1	5	4	5	6
SCREENホールディングスと事業・機能会社社員事故	5	6	3	4	4
国内子会社社員労災	8	7	3	5	15
国内子会社社員事故	0	1	3	5	5
協力企業労災	13	5	4	6	7
協力企業事故	2	8	1	2	3
休業4日以上労災	1	1	3	3	1

・2018年3月度の休業4日以上労災は1件で前年度より改善しましたが、目標の0件は達成できませんでした。

労災・事故発生件数(海外グループ)

(件)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
海外子会社社員労災	11	11	13	13	15
海外子会社社員事故	13	2	7	2	14
SCREENホールディングスと事業・機能会社社員(出向・駐在者)労災	0	0	0	0	0
SCREENホールディングスと事業・機能会社社員(出向・駐在者)事故	0	0	0	0	0
協力企業労災	0	0	0	0	2
協力企業事故	0	0	0	0	0

・2018年3月度はフィールドサービスの人員増加に伴いグループ会社社員の労災・事故が増えました。

安全衛生活動 指標と実績

		目標値	実績
2015年3月期	4日以上の休業災害	0件以内	1件
	労働災害ポイント [*]	250ポイント以内	290P
	グローバルでの休業災害	10件以内	9件
	交通人身事故	5件以内	6件
	定期健康診断	100%	100%
	海外赴任者の健康診断	100%	100%
2016年3月期	4日以上の休業災害	0件以内	3件
	労働災害ポイント [*]	250ポイント以内	290P
	グローバルでの休業災害	10件以内	11件
	交通人身事故	5件以内	5件
	定期健康診断	100%	99.9%
	海外赴任者の健康診断	100%	82.1%
2017年3月期	4日以上の休業災害	0件以内	3件
	労働災害ポイント [*]	250ポイント以内	350P
	グローバルでの休業災害	10件以内	13件
	交通人身事故	5件以内	2件
	定期健康診断	100%	100%
	海外赴任者の健康診断	100%	90.7%
2018年3月期	4日以上の休業災害	0件以内	1件
	労働災害ポイント [*]	250ポイント以内	350P
	グローバルでの休業災害	—	10件
	交通人身事故	—	10件
	定期健康診断	—	100%
	海外赴任者の健康診断	—	90%

・2018年3月期からスタートしたGV21・フェーズIVでは「4日以上の休業災害」と「労働災害ポイント」を目標として活動しています。

^{*}当社グループが独自に用いている発生した労働災害の重大性(休業日数と傷害級数)に応じた指標。

労働災害度数率

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期*	2018年3月期
SCREENホールディングスと事業・機能会社社員労災度数率	0.21	0.22	0.00	0.19	0.00
製造業労災度数率平均	0.94	1.06	1.06	1.15	1.02
電気機械器具製造業労災度数率平均	0.41	0.41	0.54	0.51	0.45

(注)度数率=(死傷者数/延べ労働時間数)×1,000,000 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数。
 ※2017年3月期から2016年1月-12月のデータに変更。業界平均の算出期間に整合させた。

労働災害強度率

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期*	2018年3月期
SCREENホールディングスと事業・機能会社社員労災強度率	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00
製造業労災強度率平均	0.10	0.09	0.06	0.07	0.08
電気機械器具製造業労災強度率平均	0.01	0.01	0.03	0.05	0.02

(注)強度率=(労働損失日数/延べ労働時間数)×1,000 1千延べ実労働時間当たりの延労働損失日数。
 ※2017年3月期から2016年1月-12月のデータに変更。業界平均の算出期間に整合させた。

安全衛生教育の受講者数(国内グループ)

(人)

	新入社員 安全衛生教育	新入社員安全衛生 フォローアップ教育	管理者教育	職長教育	リスクアセッサー 教育
2015年3月期	65	68	33	25	35
2016年3月期	89	55	42	7	65
2017年3月期	76	73	37	31	61
2018年3月期	82	82	38	31	88

EHS教育体系

基礎コース	一般社員コース/新卒、中途導入	職種別コース	製品設計者コース
	一般社員コース/EHS基礎		購買担当コース
	職長コース		施設運転担当者コース
	管理者コース		工場設備管理者コース
	セルフケア・ラインケア		廃棄物管理者担当者コース
	BCP・BCM安否確認訓練		化学物質管理者コース
EHS運営コース	各EHS管理責任者/事務局コース	組織別コース	薬液取り扱い特定者/ガス取り扱い特定者コース
	課題別分科会員コース		業務上自動車運転者コース
	内部EHS監査員コース		法定資格者コース
	EHSエキスパート養成コース		製品EHS教育
	環境アセッサーコース		法定資格者コース
	OHSMSリスクアセッサーコース		顧客別ライセンス教育コース
	製品リスクアセッサーコース		顧客訪問者コース
	製品安全エキスパート養成コース		防災訓練
	BCMS・BIA・リスクアセッサーコース		緊急事態対応訓練
	BCMS演習トレーナー養成コース		BCPIに基づいて作成したシナリオ演習
規定改訂周知教育	各サイト/ライン/グループに必要な資格等		
災害分析教育			

行動規範教育・社会貢献活動

CSR憲章教育(国内グループ)

(%)

	2017年3月期	2018年3月期
E-ラーニング修了率	90.5	86.5
CSRトーク実施率	—	81.8

社会貢献活動

環境保全	<ul style="list-style-type: none"> ・「森林の利用保全に関する協定」を締結し、社員の積極的なボランティア活動による森林保全に取り組んでいます。 ・京都市が推進する「京(みやこ)の生きもの・文化協働プロジェクト」に参画。3カ年計画で、本社事業所(京都市)に花壇を造園し、絶滅寸前の希少植物の生育を進めています。
サイエンス・教育の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・2015年より文部科学省主催の「サイエンス・インカシ研究発表会」に協賛し、「SCREEN賞」を授与しています。 ・SCREENセミコンダクターソリューションズでは、2015年よりアメリカの高校生向けロボット競技会「FIRST Robotics Competition」に協賛しています。 ・大学の「企業のCSR実践演習」に出講し、学生とのダイアログを実施しました。 ・高校生のための「フューチャーフォーラム」に当社グループの技術者が講師として登壇しました。 ・2010年より「Japan Super Science Fair」で、科学に興味を持つ世界各国の高校生の企業訪問を洛西事業所で受け入れています。 ・2009年より「京都モノづくりの殿堂」「モノづくり工房学習」に協賛し、小学生への出張授業を開催しています。2017年度は12校512名の小学生が参加しました。 ・2016年より「トイ・コンテストグランプリ in Kyoto」に、印刷の仕組みを楽しみながら学ぶブースを出展しています。 ・本社近隣小学校の社会見学に協力しました。 ・門前仲町事業所では、2012年より近隣の小学校3年生の社会科見学に協力しています。 ・貴重な天体望遠鏡を保存、展示する天体望遠鏡博物館に協賛しています。 ・PHP思いやり運動」に協賛し、使用済み切手を集め送付しています。 ・コロンビアビジネススクール学生の見学を実施しました。
スポーツ・文化の支援・振興	<ul style="list-style-type: none"> ・2017年10月にベトナムで開催された「APECサミット開催記念展」に出展される型染め芸術作品のレプリカ制作に協力しました。 ・本社/洛西各事業所のロビーにおいて、「天才アートKYOTO」(NPO法人 障害者芸術推進研究機構)に所属する作家が手掛けた作品を展示し、創作活動を支援しています。 ・ドイツ・ゲッティンゲン少年合唱団の日本コンサートツアーに協賛しました。 ・2005年より「京都サンガF.C.」のオフィシャルスタジアムスポンサーとして、チームを応援しています。 ・2014年より「全国車いす駅伝競走大会」に協賛しています。 ・2014年より「京都レディースオープン」に協賛しています。 ・2016年より京都市動物園のエサ代サポーターとして協賛しています。 ・2016年より琵琶湖博物館のリニューアル事業に協賛しています。
地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・SCREENグループでは、各事業所周辺での定期清掃を実施しています。 ・彦根事業所では、1990年から地元住民とともに、事業所前を流れる太田川の清掃をしています。 ・野洲事業所では、「野洲市ごみゼロ大作戦」にボランティアとして参加しています。 ・2014年より、「祇園祭ごみゼロ大作戦」にボランティアとして参加しています。 ・1985年頃より、祇園祭の山鉾巡行に「曳き手ボランティア」として参加しています。
社会福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・本社/彦根/西京極の各事業所では、昼休みに障がい者就労支援施設で作られたクッキーや雑貨小物などの販売を月に1回程度行っています。 ・SCREEN HD Koreaでは、創立記念行事として、ソウル老人福祉センターでボランティアを行いました。 ・Inca Digital Printersでは、社員がさまざまな募金イベントに参加し、チャリティー団体に寄付をしています。 ・2010年より、喫食することによって発達途上国の子どもたちに1食の給食が届く「TABLE FOR TWO」活動に協賛しています。2010年からの累計で12万食以上の給食を届けたこととなります。

社外からの評価(CSR関連)

表彰・受賞・認定等

対象	団体名	表彰、受賞、認定の内容	結果	
2017年5月	野洲事業所	守山野洲安全運転管理者協会/守山警察署	無事故無違反運動表彰	表彰
2017年5月	多賀事業所	滋賀労働基準協会	第3種無災害記録証	認定
2017年6月	SCREENセミコンダクターソリューションズ	ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株)	ベストパートナー賞	受賞
2017年6月	野洲事業所	滋賀労働基準協会	第2種無災害記録証	認定
2017年6月	野洲事業所	守山野洲安全運転管理者協会	無事故無違反運動表彰	表彰
2017年6月	SCREENホールディングス	NPO法人 TABLE FOR TWO International	シルバースポーター	認定
2017年6月	SCREENホールディングス	京都府教育委員会	職業体験活動「感謝状」	表彰
2017年7月	彦根事業所	彦根警察署、自動車安全運転センター	優秀安全運転事業所表彰「金賞」	受賞
2017年7月	野洲事業所	守山警察署、自動車安全運転センター	優秀安全運転事業所表彰「金賞」	受賞
2017年11月	野洲事業所	守山野洲交通安全対策連絡協議会	守山野洲交通安全表彰努力賞	受賞
2017年11月	本社事業所	京都労働局	平成29年度京都ゼロ災3ヶ月運動(達成)	表彰
2017年12月	SCREENホールディングス	京都市	京(みやこ)の生きもの・文化協働再生プロジェクト	認定
2018年2月	彦根事業所	滋賀県交通安全無事故運動実行委員会	平成29年度滋賀県交通安全職域別無事故運動	表彰
2018年2月	SCREENホールディングスと事業・機能会社	経済産業省	健康経営優良法人2018~ホワイト500~	認定
2018年3月	彦根事業所	彦根・犬上地区安全運転管理者協会	平成29年度無事故・無違反運動表彰	表彰
2018年3月	洛西事業所	京都市伏見消防署	平成29年度定例市民消防表彰	表彰
2018年3月	西京極事業所	京都市右京消防署	平成30年「消防記念日」市民消防表彰	表彰

環境的側面の報告

環境マネジメント

ISO/OHSAS認証取得状況(国内グループ)

2018年3月末現在

		ISO9001	ISO14001	OHSAS18001	ISO50001	ISO22301
持株会社	SCREENホールディングス		取得済	取得済	取得済	取得済
主要子会社	SCREENセミコンダクターソリューションズ	取得済	取得済	取得済	取得済	取得済
	SCREENグラフィックソリューションズ	取得済	取得済	取得済	取得済	
	SCREENファインテックソリューションズ	取得済	取得済	取得済	取得済	取得済
	SCREEN PEソリューションズ	取得済	取得済	取得済	取得済	
	SCREENマニファクチャリングサポートソリューションズ		取得済	取得済	取得済	
	SCREENビジネスサポートソリューションズ		取得済	取得済	取得済	取得済
	SCREENアドバンスドシステムソリューションズ		取得済	取得済	取得済	
	SCREEN IPソリューションズ		取得済	取得済	取得済	

		ISO9001	ISO14001	OHSAS18001	ISO50001	ISO/IEC27001
生産会社	テックインテック	取得済	取得済	取得済		
	FASSE	取得済	取得済	取得済		
	クォーツリード	取得済	取得済	取得済		
	スクリーン熊本					
サービス会社	SEBACS	取得済	取得済	取得済		
	エムティサービス東日本	取得済	取得済	取得済		取得済
	エムティサービス西日本	取得済	取得済	取得済		取得済
	FEBACS	取得済	取得済	取得済		
	MEBACS	取得済	取得済	取得済		
その他	サーク		取得済	取得済		
	メディアテクノロジー ジャパン		取得済	取得済		
	エステンナイン京都		取得済	取得済		取得済
	トランザップ ジャパン		取得済	取得済		
	SCREENシステムサービス		取得済	取得済		取得済
	SCREENクリエイティブコミュニケーション	取得済	取得済	取得済		
	SCREENキャリアサービス		取得済	取得済		
	SCREENビジネスエキスパート		取得済	取得済	取得済	
	イー・エム・ディー		取得済	取得済		
	アルファメッドサイエンティフィック					
SCREENラミナテック						

ISO/OHSAS認証取得状況(海外グループ)

2018年3月末現在

		ISO9001	ISO14001	OHSAS18001
生産会社	SCREEN GP Hangzhou	取得済	取得済	
	Inca Digital Printers			取得済
	Laser Systems & Solutions of Europe SASU			取得済
その他	SCREEN HD Korea			取得済

ISO認証取得率

ISO9001 規格の国内事業会社、製造・サービスグループ会社における認証取得率	86%
ISO9001 規格の海外生産拠点における認証取得率	75%
ISO14001 規格の国内主要拠点、グループ会社における認証取得率	90%
ISO14001 規格の海外生産拠点における認証取得率	25%
ISO50001 規格の国内主要製造拠点における認証取得率	100%
OHSAS18001 規格の国内主要拠点、グループ会社における認証取得率	90%

法令の順守状況とクレーム報告(国内グループ)

2014年3月期			
彦根事業所	下水道法	測定を行い記録を保存しているが法令に定めるすべての項目を測定できていない。	1件
メディアテクノロジージャパン	道路交通法	駐車違反	1件
2015年3月期			
MEBACS	廃掃法	委託契約していない業者で産廃処理を行った。	1件
メディアテクノロジージャパン	道路交通法	駐車違反	1件
2016年3月期			
SCREENセミコンダクターソリューションズ	フロン排出抑制法	フロン類利用機器であることを廃棄物業者に伝えなかったため、フロンの適切な処理がされずに機器の廃棄処分が行われた。	1件
2017年3月期			
特に問題は発生しませんでした。			
2018年3月期			
特に問題は発生しませんでした。			

環境会計

(国内グループ)

環境保全コスト

(百万円)

分類	保全費用				投資額				
	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	
1. 事業エリア内コスト	①公害防止 排水処理設備、大気関係処理設備	261	155	196	218	59	22	24	41
	②地球環境保全 インバーター機器、温暖化防止設備	34	43	60	25	26	179	59	14
	③資源循環 廃棄物適正処理	60	83	66	71	0	0	0	10
2. 上下流コスト	リサイクル製品事業	918	702	444	742	0	0	0	0
3. 管理活動コスト	分析測定、環境管理教育	306	172	147	179	0	53	32	0
4. 研究開発コスト	環境適合製品開発	1,397	1,517	1,779	2,084	0	0	0	0
5. 社会活動コスト	報告書発行、環境美化活動	5	12	19	16	0	5	19	11
6. 環境損傷対応コスト		34	17	0	20	0	0	0	0
合計		3,015	2,701	2,739	3,356	84	259	134	77

環境保全効果

(百万円)

分類	効果量				効果額			
	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
各種使用薬品量削減による効果	0トン	5トン	▲4トン	▲6トン	1	9	▲7	▲10
エネルギー使用量削減による効果	1,234CO ₂ トン	▲847CO ₂ トン	▲2,647CO ₂ トン	▲755CO ₂ トン	33	210	▲54	▲1
廃棄物排出量削減による効果	▲156トン	169トン	▲203トン	▲534トン	▲2	2	▲2	▲6
リユース・リサイクルによる効果*	49トン	25トン	18トン	11トン	1,252	1,098	636	1,132
合計					1,285	1,319	572	1,114

* 製品リユースおよび紙、ダンボールなどの売却費

温室効果ガス

事業所別CO₂排出量

(t-CO₂)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
事業所					
彦根事業所	27,215	26,254	26,328	26,268	26,874
本社地区事業所	928	1,073	795	736	1,574
洛西事業所	4,250	4,281	4,181	3,849	5,490
多賀事業所	4,410	4,590	4,695	4,902	5,184
野洲事業所	6,464	6,668	6,302	6,458	6,449
久御山事業所	2,232	2,168	2,164	2,318	2,365
東京地区事業所	142	332	156	160	296
その他	3,836	4,005	4,471	5,760	2,913
国内グループ					
スコープ1	12,538	11,625	12,440	12,009	11,861
スコープ2	36,941	36,620	36,652	38,441	39,284
スコープ1+2	49,479	48,245	49,092	50,451	51,145
スコープ1+2 出荷重量原単位(t-CO ₂ /トン)	9.19	8.47	6.76	6.71	6.72
海外グループ					
スコープ1	502	787	398	254	373
スコープ2	3,829	3,594	3,033	2,652	3,258
スコープ1+2	4,331	4,381	3,431	2,906	3,630
グループ全体					
スコープ1	12,309	11,835	11,436	12,263	12,234
スコープ2	41,501	40,790	41,087	41,093	42,542
スコープ1+2	53,810	52,625	52,523	53,357	54,776
スコープ1+2 売上原単位(t-CO ₂ /億円)	22.8	22.0	20.2	17.8	16.1

・2018年3月期のグループ全体のCO₂排出量は54,776t-CO₂、その売上原単位は16.1t-CO₂/億円で前年比9%改善。

・2018年3月期の国内グループ スコープ1とスコープ2は温室効果ガス排出量の第三者検証(GHG第三者検証)を受けた。

スコープ1:11,861t-CO₂、スコープ2:39,284t-CO₂(エネルギー起源のCO₂排出量を対象とし、移動体からの燃料使用に伴う排出は含まない)

(注1)事業所の集計方法を2018年3月期から変更。各事業所には同居する国内グループ会社のCO₂排出量を含む。2017年3月期までの事業所データには事業・機能会社を除く国内グループ会社のCO₂排出量を含まない。

(注2)本社地区事業所は京都地区に所在する本社事業所、西京極事業所、京都南事業所の合計。

(注3)東京地区事業所は東京地区に所在する事業所の合計。2018年3月期は門仲町事業所、品川事業所、大塚事業所の合計。2017年3月期で九段事業所は閉鎖。品川事業所は2017年3月期から開設。

(注4)スコープ2はマーケット基準で算出。

エネルギー使用量

(千GJ)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
国内グループ					
スコープ1:直接エネルギー(都市ガス/LPG/灯油)	213	221	211	207	205
スコープ2:間接エネルギー(電力)	692	723	703	752	765
エネルギー使用量(スコープ1+2)	905	944	914	959	969
海外グループ					
スコープ1:直接エネルギー(都市ガス/LPG/灯油)	6	9	7	5	7
スコープ2:間接エネルギー(電力)	64	65	64	64	73
エネルギー使用量(スコープ1+2)	70	74	71	68	79
グループ全体					
スコープ1:直接エネルギー(都市ガス/LPG/灯油)	219	230	218	211	211
スコープ2:間接エネルギー(電力)	756	788	767	815	837
エネルギー使用量(スコープ1+2)	975	1,018	985	1,027	1,049

・2018年3月期のグループ全体のエネルギー使用量は1049千GJで、前年比で約2%増加。

(注)電力使用量1kWh=9.97×10³GJで換算。

CO₂排出量削減対策 主な具体的取り組み

項目		事業所	削減効果	
2015年3月期	太陽光発電の設置	彦根事業所	CO ₂ 削減実績	175t-CO ₂
			経費削減実績	5,145千円
2016年3月期	蒸気ボイラー更新	洛西事業所	CO ₂ 削減実績	3.8 t-CO ₂ /年
			経費削減実績	139千円
	生産冷却水の流量調整	洛西事業所	CO ₂ 削減実績	4.4t-CO ₂ /年
			経費削減実績	126千円
	通信機械室 空調設備更新	本社事業所	CO ₂ 削減実績	1.3 t-CO ₂ /年
			経費削減実績	41 千円
	サーバシステムトランス統合	本社事業所	CO ₂ 削減実績	3.0 t-CO ₂ /年
			経費削減実績	99 千円
	ハロゲンランプのLED化	本社事業所	CO ₂ 削減実績	0.2 t-CO ₂ /年
			経費削減実績	8 千円
クリーンルーム空調設定変更、冬季夜間ボイラー停止	野洲事業所	CO ₂ 削減実績	465.4 t-CO ₂ /年	
		経費削減実績	8,677 千円	
事務所移転(1157.81㎡ → 976.25㎡)8~3月効果	株式会社エムティーサービス西日本	CO ₂ 削減実績	5.2 t-CO ₂ /年	
		経費削減実績	168 千円	
電気使用量の見える化(デマンド監視システムを導入)	株式会社FASSE	CO ₂ 削減実績	69.5 t-CO ₂ /年	
		経費削減実績	1,158 千円	
2017年3月期	空調設備更新	久岡山事業所	CO ₂ 削減実績	69.4 t-CO ₂ /年
			経費削減実績	2,942 千円
	純水装置ポンプ交換	多賀事業所	CO ₂ 削減実績	1.8 t-CO ₂ /年
			経費削減実績	44 千円
	運用改善によるユーティリティ設備停止(純水設備、圧空設備)	彦根事業所	CO ₂ 削減実績	48.9 t-CO ₂ /年
			経費削減実績	1,218 千円
	事務所エアコン更新	野洲事業所	CO ₂ 削減実績	6.9 t-CO ₂ /年
経費削減実績			171 千円	
事務所照明LED化	株式会社エムティーサービス西日本	CO ₂ 削減実績	9.4 t-CO ₂ /年	
		経費削減実績	518 千円	
2018年3月期	吸収冷温水機更新	洛西事業所	CO ₂ 削減実績	576.1 t-CO ₂ /年
			経費削減実績	18,290 千円
	空調機更新及び系統見直し	洛西事業所	CO ₂ 削減実績	22.7 t-CO ₂ /年
			経費削減実績	777 千円
	空調機風量制御変更	野洲事業所	CO ₂ 削減実績	5.4 t-CO ₂ /年
			経費削減実績	138 千円
事務所エアコン更新	野洲事業所	CO ₂ 削減実績	7.7 t-CO ₂ /年	
		経費削減実績	192 千円	
排水ポンプ更新	彦根事業所	CO ₂ 削減実績	1.2 t-CO ₂ /年	
		経費削減実績	24 千円	

・2018年3月期は洛西事業所で約600t-CO₂/年の削減対策を実施しました。グループ全体のCO₂排出量の約1%削減に相当します。
 (注) 排出係数は該年度のものを使用。金額は電気料金から算出。

輸送・物流

物流に伴うCO₂排出量 輸送手段別内訳

(t-CO₂)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自動車	655	704	770	816	819
船舶	14	2	0.3	11.8	3.2
鉄道	1	1	0	0	0

モーダルシフトによるCO₂削減量

(台)

(t-CO₂)

	運用台数					CO ₂ 削減量				
	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
海上輸送	113	21	13	85	39	73	6	5	78.4	26.8
鉄道輸送	21	3	0	0	0	2	1	0	0	0

輸送にかかわるトラックの台数

(台)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
製品輸送にかかわるトラック台数	3,034	3,896	3,896	4,471
内航船運用台数(九州方面)	21	13	86	39

輸送副資材・製品の容器・包装材における環境配慮

	取り組み	成果
2015年3月期	彦根CRCパーツセンターにおける緩衝材のリユース 半導体、液晶の製造装置輸出梱包に対し強化ダンボールによる梱包ESPIE(エスピーエ)化を推進 梱包サイズ見直しによる木材削減	222kgの緩衝材をリユース 186tの木材削減実績 総木材使用量に対する削減率 [※] は12% 木材削減量は6t
2016年3月期	彦根CRCパーツセンターにおける緩衝材のリユース 半導体、液晶の製造装置輸出梱包に対し強化ダンボールによる梱包ESPIE(エスピーエ)化を推進 梱包サイズ見直しによる木材削減	208kgの緩衝材をリユース 221tの木材削減実績 総木材使用量に対する削減率 [※] は9.8% 木材削減量は19.5t
2017年3月期	パーツセンターにおける緩衝材のリユース 半導体、液晶の製造装置輸出梱包に対し強化ダンボールによる梱包ESPIE(エスピーエ)化を推進 梱包サイズ見直しによる木材削減	927kgの緩衝材をリユース 356tの木材削減実績。総木材使用量に対する削減率 [※] は11% 木材削減量は25.75t
2018年3月期	パーツセンターにおける緩衝材のリユース 半導体、液晶の製造装置輸出梱包に対し強化ダンボールによる梱包ESPIE(エスピーエ)化を推進 梱包サイズ見直しによる木材削減	837kgの緩衝材をリユース 225tの木材削減実績。総木材使用量に対する削減率 [※] は7.9% 木材削減量は31.23t

※削減率(%) = ESPIE(強化ダンボール梱包)にて削減された木材量 ÷ 輸出梱包を総木材梱包した時の量 × 100。

化学物質

PRTR法届出対象物質データ(国内グループ)

(トン)

物質名	政令番号	使用量				
		2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
塩化第二鉄	71	46.0	46.2	40.8	44.2	49.3
ふっ化水素及びその水溶性塩	374	5.6	5.9	6.5	7.3	8.2

・「塩化第二鉄」と「ふっ化水素及びその水溶性塩」がPRTR法の届出対象となっています。

(注)年間使用量0.5トン以上を掲載

(トン)

物質名	移動量								
	大気排出量			水域排出量			廃棄物移動量		
	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
塩化第二鉄	0	0	0	0	0	0	40.8	44.2	49.3
ふっ化水素及びその水溶性塩	0	0	0	0	0	0	6.5	7.3	8.2

・「塩化第二鉄」と「ふっ化水素及びその水溶性塩」は全て廃棄物として処理しています。

(注)年間使用量0.5トン以上を掲載

PCB処理状況(国内グループ)

(保有台数)

種類	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
高圧コンデンサー	0	0	0	0	0
低圧コンデンサー	0	0	0	0	0
蛍光灯安定器	178	179 ^{※2}	179	179	179
トランス	4	0	0	0	0
リアクトル	5	0	0	0	0
コンデンサー ^{※1}	6	0	0	0	0

・蛍光灯安定器179台の荷姿登録を完了し、処分の順番を待っています。

※1 低濃度のPCB含有機器。

※2 新たに該当機器が2台判明。

物質の投入量と循環量

総物質投入量(資源の種類別投入量)(国内グループ)

(トン)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
総物質投入量	12,176	12,033	13,544	14,250	13,887
化学物質	53	53	48	52	58

廃棄物・再資源化

廃棄物等総排出量(国内グループ)

(トン)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
廃棄物等総排出量	1,768	1,924	1,755	1,961	2,495
廃棄物循環資源の量	1,593	1,854	1,670	1,891	2,380
再資源化率(%)	90.1%	96.4%	95.2%	96.4%	95.4
廃棄物最終処分量	175	70	85	71	115

事業所別廃棄物等総排出量

(トン)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
国内グループ					
事業所					
彦根事業所	884	1,030	910	824	1,312
本社地区事業所(本社・西京極・京都南)	25	30	21	25	42
洛西事業所	24	59	69	53	92
多賀事業所	139	114	118	112	225
野洲事業所	141	201	221	148	170
久御山事業所	250	209	155	190	328
東京地区事業所(門前仲町・品川)	22	18	36	16	20
その他	283	263	226	593	307
国内グループ合計	1,768	1,924	1,755	1,964	2,495
海外グループ	125	124	93	100	201
グループ全体	1,893	2,048	1,848	2,064	2,696

(注1) 東京地区事業所は2017年3月期まで九段事業所(閉鎖)を含む。品川事業所は2017年3月期から含む。(開設)

社外排出物の内訳

(トン)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
有価物量	631.4	879.9	732.6	817.6	1071.9
汚泥	396.9	376.5	371.4	394.2	525.7
一般用紙	21.2	151.6	24.8	39.7	27.3
廃プラスチック	182.4	208.6	131.9	144.5	186.4
廃酸(特)	113.3	110.5	100.5	112.4	117.5
ダンボール	26.7	176.4	26.9	40.2	50.2
布類、木屑	84.2	110.6	107.3	134.5	124.2
廃アルカリ	16.9	14.8	13.5	14.0	15.7
金属屑	96.5	347.8	19.8	29.7	30.2
紙類	46.6	177.0	43.8	44.1	75.4
廃油	30.3	20.8	21.4	24.6	59.1
廃油(特)	13.2	39.0	37.0	46.2	49.9
陶器、ガラス	14.0	17.5	10.8	28.9	19.1
廃アルカリ(特)	28.2	19.1	20.0	27.4	27.6
電線、プリント基板	0.0	11.1	0.7	9.6	1.2
生ごみ	7.3	58.9	7.0	8.6	9.0
廃フィルム	21.4	41.0	19.1	23.6	26.3
電池	1.0	4.8	0.8	0.9	0.8
廃酸	1.7	0.7	1.7	12.3	63.8
廃蛍光灯	2.3	0.8	3.6	2.2	3.1
その他	36.2	33.3	10.6	6.2	10.7

社外排出物の内訳の表のうち、有価物量の内訳

(トン)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
ダンボール	174.9	154.4	152.7	190.4	198.5
金属	175.2	302.8	246.5	262.8	499.1
一般用紙	187.7	131.5	123.0	167.1	251.8
塩ビ(廃プラスチック)	10.8	74.4	69.2	72.5	32.1
フィルム	0.2	23.3	0.0	0.0	0.0
ガラス(ウエハー)	1.3	1.4	0.8	2.1	0.9
雑誌、カタログ	9.2	124.6	130.3	117.3	76.2
その他	72.1	67.5	10.1	5.5	13.4

再資源化率

(%)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
事業所					
彦根事業所	97.3	99.0	96.0	99.0	98.5
本社地区事業所(本社・西京極・京都南)	99.3	99.7	89.6	97.7	95.2
洛西事業所	80.5	88.2	81.6	91.0	99.0
多賀事業所	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
野洲事業所	57.5	92.0	95.2	95.2	89.3
久御山事業所	98.6	100.0	100.0	100.0	100.0
東京地区事業所(門前仲町・品川)	93.3	100.0	99.6	99.7	98.2
国内グループ	90.1	96.4	95.2	96.4	95.4

グリーン購入率

グリーン購入率(国内グループ)

(%)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
グリーン購入率	93.6	98.8	98.3	99.1	97.7

水

水使用量

(千㎡)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
国内グループ					
上水	227	262	281	308	316
工業用水	1,787	1,560	1,704	1,696	1,697
計	2,014	1,821	1,985	2,005	2,013
海外グループ					
上水	20	19	36	29	50
グループ全体	2,034	1,840	2,021	2,034	2,063

総排水量(国内グループ)

(千㎡)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
公共用水域・下水道	2,014	1,821	1,959	1,978	1,971

BOD、COD排出量

(トン)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
BOD	0.9	0.8	4.9	3.8	3.5
COD	1.6	1.7	1.9	1.9	1.7

※ BOD、CODは報告数値を測定値(mg/l)から排出量(トン)に変更。 2015年3月期以前の数値は測定値(mg/l)

大気

SOx、NOx排出量(国内グループ)

(トン)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
SOx排出量	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
NOx排出量	8.8	8.6	2.3	2.6	3.4

製品の環境負荷削減

グリーンプロダクツ(環境適合認定製品)の売上高占有率と認定製品数

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
認定製品数	104	116	119	133	136
売上高占有率(%)	目標	70	75	80	90
	実績	89	92	92	94

(注) グリーンプロダクツ(環境適合認定製品): 製品ごとに基準製品と比較し、各基準「省エネルギー」「リデュース」「リユース・リサイクル」「安全性・化学物質管理」「情報の提供」を評価し認定。「使用エネルギーを25%以上削減」は認定基準の一つ。認定製品は右記サイト参照。<http://www.screen.co.jp/csr/environment/products.html>

グリーンバリュー21

グリーンバリュー21・フェーズⅣ(2018年3月期～2020年3月期)の目標と実績

重点施策	活動内容	2020年3月期目標	2018年3月期実績
環境経営	環境保全	CO ₂ 排出量の改善	原単位数を6%以上削減 ^{※1} (原単位 8.64) 27%削減 (原単位 6.72)
		エネルギー使用量(原油換算)の改善	原単位数を6%以上削減 ^{※1} (原単位 3.92) 24%削減 (原単位 3.16)
	廃棄物排出量の改善 ^{※2}	原単位数を6%以上削減 ^{※1} (原単位 199) 8%削減 (原単位 193)	
	生物多様性保全の推進	活動計画の達成 ※水リスク対策含む	「京の生きもの・文化協働再生プロジェクト」認定 「森林の利用保全に関する協定」を締結、環境保全活動を開始
	プロダクトEHS	製品によるCO ₂ 排出抑制の貢献	原単位数を6%以上削減 ^{※3} (原単位 765) 16%削減 (原単位 684)
	環境適合認定製品の拡大	売り上げ占有率95%以上 ※社内グリーンプロダクツ認定	95%
	製品安全エキスパート養成	認定率2%以上 ^{※4} ※社内製品安全エキスパート認定	製品安全エキスパート認定制度を導入
	製品法規制への対応	活動計画の達成 ※製品含有物質と薬品ガス対策含む	含有物質調査のITシステム ProChemistをchemSHERPA対応に改修 薬品ガス管理システム HazardManagerの在庫管理を運用開始
防災安全	安全衛生	労災発生件数ゼロ	休業4日以上の労災件数ゼロ 1件発生
		労災ポイントの削減	グループ全体:250P以下 ※社内労災ポイント制度 350P
	防災BCM	演習実施による改善	年1回以上の演習を実施 本社災害対策本部、危機管理広報の演習を実施
	対策本部運用体制の定着	活動計画の達成 ※Bousaiz運用定着含む ^{※5}	安否確認訓練、地震発生時(4回)、演習にてBousaizを運用
健康経営	健康管理	疾病休業の低減	疾病休業日数率 前年度以下 0.590% (前年0.647%)
		受動喫煙の無い職場の推進	活動計画の達成 現状把握と分析・3ヶ年目標・ゴール作成
統合EHS マネジメント	マネジメントシステム改訂版へ 認証移行	活動計画の達成	OHSMS認証の移行準備
	EHS推進人材の育成	活動計画の達成	EHSプロフェッショナル認定制度を導入
	EHS情報基盤の整備	活動計画の達成	EHS情報システムを導入

※1 2014年3月期比、出荷重量原単位 ※2 廃棄物=排出物・有価物 ※3 2014年3月期比、売上原単位 ※4 認定率=認定者/設計者数
※5 Bousaiz: 災害発生時の情報管理システム

INPUT 投入

OUTPUT 排出



※1 ユーティリティ(超純水、ドライエア、窒素、排気、冷却水)設備用のお客さま先の1年間のエネルギー。

※2 2018年3月期に出荷した当社製品のお客さま先での10年間の使用量合計。電力のCO₂換算係数は2017年12月環境省・経産省公表の電気事業者別排出係数の代替値0.000512t-CO₂/kwhを使用

技術基盤

特許

特許保有件数 (SCREENホールディングスと事業・機能会社)

(件)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
国内(日本)	1,991	2,127	2,098	2,115	2,196
北米	545	676	716	771	819
欧州	253	242	224	232	258
アジア・オセアニア	920	1,115	1,184	1,300	1,489
合計	3,709	4,160	4,222	4,418	4,762

特許査定率 (SCREENホールディングスと事業・機能会社)

(%)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
国内(日本)	80	79	79	91	88
海外	90	90	85	88	88
全体	83	86	82	90	88